

檀原市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (H23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) H22年度の人件費率
H23年度	人 124,430	千円 39,848,763	千円 720,751	千円 7,246,419	% 18.2	% 17.3

- (注) 1 平成23年度の歳出額に対する人件費（退職手当を含む）の割合です。人件費には、特別職等の給料・報酬などを含みます。
- 2 「普通会計」とは、国民健康保険会計などの「特別会計」「上水道事業会計」などを除いた会計です。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

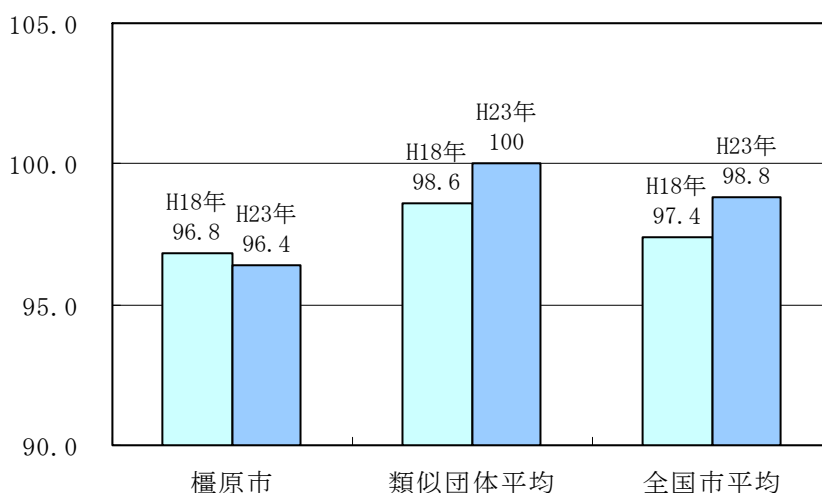
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)H22年度平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H23年度	人 808	千円 3,022,056	千円 812,422	千円 1,177,413	千円 5,011,891	千円 6,203	千円 6,264

- (注) 1 職員給与費とは、職員に支給する給与の総額をいいます。
- 2 一般職の職員の状況を示しています。なお、職員手当には退職手当を含みません。
- 3 職員数は平成23年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項

一般職については、平成22年4月1日から平成24年3月31日の間、給料月額について職務の級に応じて1～5%のカットを実施しました。さらに、管理職については、平成22年1月1日から平成23年12月31日の間、管理職手当について職務の級に応じて5～10%のカットを実施しました。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況（H24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200	478,200

（注）給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H24年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
橿原市	41.5歳	318,929円	414,560円	376,623円
国	42.8歳	304,944円	—円	372,906円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
橿原市	42.0歳	106人	307,535円	393,159円	348,801円	—	—	—	—
うち清掃職員	42.2歳	73人	314,760円	419,417円	361,098円	廃棄物処理業	44.7歳	288,200円	1.46
うち給食調理員	41.3歳	28人	286,004円	322,506円	315,318円	調理師	40.3歳	265,100円	1.22
うち用務員	48.3歳	3人	351,367円	417,533円	384,633円	用務員	53.5歳	206,600円	2.02
国	49.7歳	3,479人	270,465円	—	307,506円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
橿原市	—	—	—
うち清掃職員	6,437,907円	3,989,200円	1.61
うち給食調理員	5,138,175円	3,562,900円	1.44
うち用務員	6,541,900円	2,861,400円	2.29

※民間（類似職種）の給与情報は、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」（賃金センサス）の職種別の数値を3ヶ年平均したものです。

※技能労務職の職種と民間の職種などの比較あたり、年齢・業務内容・雇用形態などの点において完全一致していません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額（国ベース）
橿原市	53.1歳	400,900円	493,738円	487,594円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。
 3 国の「平均給料月額」は東日本大震災に伴う2年間の特別減額後の額です。
 4 橿原市では6級以上の職員に対して職務に応じて3～5%の給料カットを実施しています。

(2) 職員の初任給の状況（H24年4月1日現在）

区 分		橿原市	国
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円
技能労務職	18歳採用時	135,600円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（H24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	262,000円	319,033円	360,849円
	高校卒	—	272,300円※	328,400円※
技能労務職	高校卒	—	245,480円	—

(注) 個人情報観点から職員数が2人以下である場合は公表せず、— で表示しています。

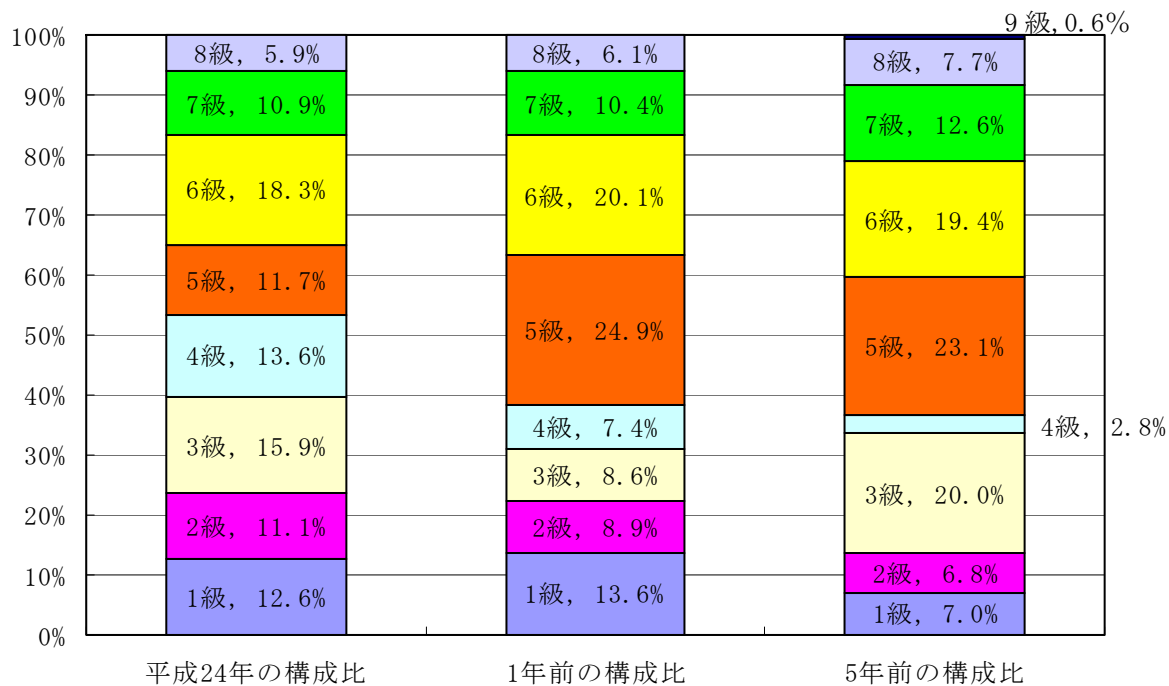
※経験年数に該当する職員がいないため、16年、21年の平均給料月額を記載しています

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（H24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	67人	12.6%
2 級	主事の職務	59人	11.1%
3 級	主査の職務	84人	15.9%
4 級	係長、主任の職務	72人	13.6%
5 級	統括調整員の職務	62人	11.7%
6 級	課長補佐の職務	97人	18.3%
7 級	課長、主幹の職務	58人	10.9%
8 級	部長、副部長の職務	31人	5.9%

- (注) 1 橿原市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成24年度に9級制から8級制に変更しています。

[参考]昇給は1年間の勤務実績に応じて行っていますが、勤務成績による反映は行っていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

櫃原市		国	
1人当たり平均支給額 (H23年度) 1,433千円		—	
[H23年度支給割合]		[H23年度支給割合]	
期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	期末手当 2.6月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置有		[加算措置の状況] 職制上の段階、職務の級等による加算措置有	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。平均支給額には再任用職員は含まれていません。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況 (一般行政職)

勤務評定の結果、上位者に対する加算措置及び下位者に対する減額措置を勤勉手当に反映しています。

(2) 退職手当 (H24年4月1日現在)

櫃原市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5月分	30.55月分	勤続20年	23.5月分	30.55月分
勤続25年	33.5月分	41.34月分	勤続25年	33.5月分	41.34月分
勤続35年	47.5月分	59.28月分	勤続35年	47.5月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額	4,035千円	28,414千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成23年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当 (H24年4月1日現在)

支給実績 (H23年度決算)		214,701千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H23年度決算)		249,652円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
全市域	6%	847人	6%

(4) 特殊勤務手当 (H24年4月1日現在)

支給実績 (H23年度決算)		28,062千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (H23年度決算)		241,914円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (H23年度)		13.5%	
手当の種類 (手当数)		6種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
福祉業務手当	生活福祉課に勤務する職員	福祉現業に従事	日額 300円
行旅病人収容手当	生活福祉課に勤務する職員	収容作業に従事	1件 1,000円
行旅死亡人収容手当			1件 3,000円
感染症防疫作業手当	健康増進課に勤務する職員	感染症防疫作業に従事	日額 1,000円
清掃手当	生活環境部に勤務する職員	ごみ処理業務に従事	日額 1,300円
動物死体処理手当	生活環境部に勤務する職員	動物死体処理作業に従事	1体 1,500円
用地交渉手当	まちづくり部に勤務する職員	庁舎外で用地交渉に従事	日額 650円

(5) 時間外勤務手当

	23年度決算	22年度決算
支給実績	157,259千円	156,040千円
職員1人当たり平均支給年額	255,291円	271,846円

(6) その他の手当 (H24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (H23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (H23年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000円	—	—	97,235千円	232,064円
	扶養親族 1人につき 6,500円				
	満16歳年度初～満22歳年度末までの子 1人につき 5,000円				
住居手当	借家 最高支給月額 27,000円	一部異なる	持家 3,000円	50,592千円	115,771円
	持家 3,000円				
通勤手当	交通機関利用者 最高支給月額55,000円 ※定期券は6か月分を支給	一部異なる	月額 1,000円 加算 (有料駐車場加算)	63,400千円	85,676円
	自動車等利用者 最高支給月額 24,500円 (2km以上で5kmごとに13段階の区分)				
	2km以上の自動車等利用者で、月額1,000円以上の有料駐車場を利用している者は1,000円加算				
管理職手当	部長級：92,800円 副部長級：81,500円 課長・主幹級：65,800円 課長補佐級：45,000円	同じ 算出方法	—	174,491千円	651,086円

6 特別職の報酬等の状況（H24年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給 料	市 長	906,300円 (954,000円)		
	副 市 長	736,250円 (775,000円)		
	教 育 長	615,600円 (648,000円)		
報 酬	議 長	622,000円		
	副 議 長	556,000円		
	議 員	509,000円		
期 末 手 当	市 長	(H23年度支給割合) 2.95月分		
	副 市 長	支給対象月額：(給料月額+地域手当)×1.2+給料月額×0.25		
退 職 手 当	議 長	(H23年度支給割合) 2.95月分		
	副 議 長	支給対象月額：報酬月額×1.45		
退 職 手 当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	市 長	報酬月額×48×51/100	22,186,224円	任期満了時
	副 市 長	報酬月額×48×30/100	10,602,000円	任期満了時
	教 育 長	報酬月額×48×25.5/100	7,534,944円	任期満了時

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、平成24年1月1日から平成27年11月11日までの減額措置を行う前の金額です。給料月額のカットは期末手当等の各種手当にも反映しています。
- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

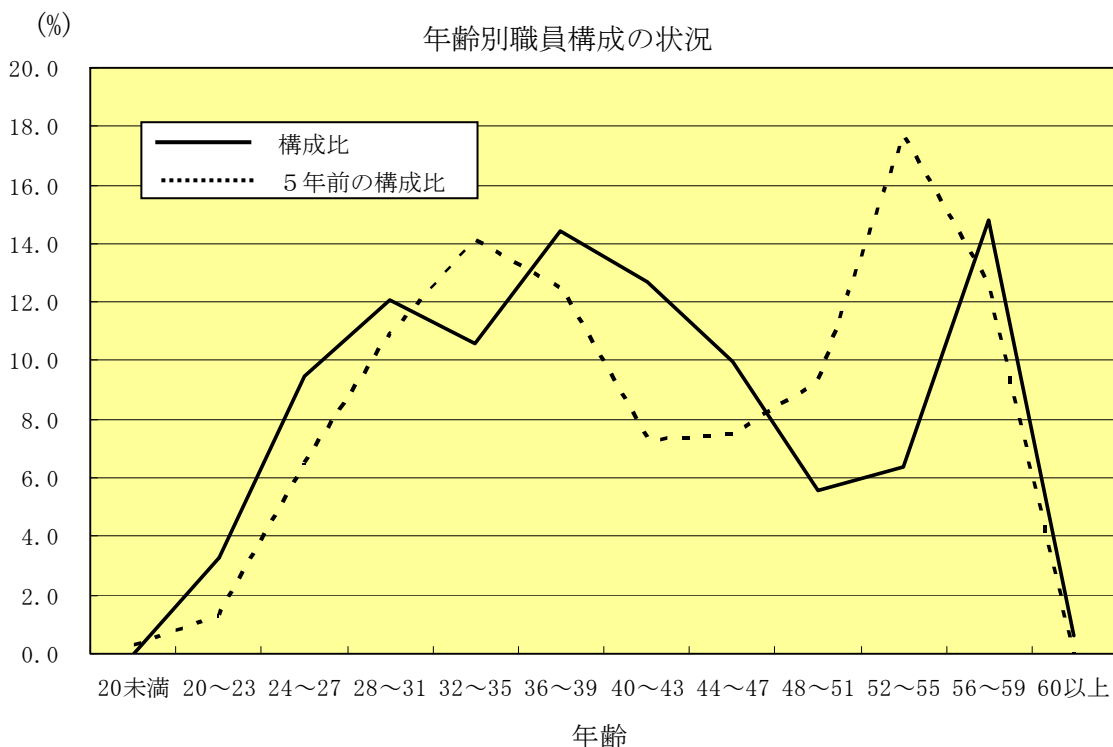
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			平成24年	平成23年		
普 通 会 計 部 門	議 会 総 務		7	7	0	総務部副部長、市民文化部副部長、奈良県派遣、会計課世界遺産推進係職員の増 総務課(2人)、財産管理課、情報政策課、企画政策課、建設管理課職員の減 収税課職員(2人)の減 健康部副部長、健康増進係職員の増 環境衛生課、千塚周辺整備課(5人)、クンセンター業務課職員(2人)の減 産業振興課新設の減 商工会議所派遣の増 地域振興局長、産業振興課新設(2人)の減 まちづくり副部長、総合政策部副部長、千塚周辺整備課職員(5人)の増 都市整備部長、住宅営繕課新設、計画景観課新設(2人)都市整備課新設(2人)の減
		税 務	163	164	▲1	
	一 般 行 政 部 門	民 生	44	46	▲2	
		衛 生	162	162	0	
		労 働	136	142	▲6	
		農 林 水 産	2	2	0	
	計 画 部 門	商 工	12	13	▲1	
		土 木	16	17	▲1	
		計	91	90	1	
		計	633	643	▲10	
	教 育 部 門	163	165	▲2	生涯学習部副部長、体育協会派遣、給食保健課新設の増 文化財局長、文化・スポーツ課新設、学校教育課、公民館、図書館職員の減	
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水 道	42	42	0		
	下 水 道	24	23	1	道路河川課職員の増	
	そ の 他	27	30	▲3	長寿介護職員(2人)、併任職員の減	
	計	93	95	▲2		
合 計		889	903	▲14	<参考>1万人あたりの職員数 71.45人	

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (H24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	29人	84人	108人	94人	128人	113人	89人	50人	57人	132人	5人	889人

(3) 職員数の推移

(単位：人)

部門別 \ 年度	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	H24年	過去5年間の増減数
一般行政	634	625	634	634	643	633	▲1
教育	184	181	175	171	165	163	▲21
普通会計計	818	806	809	805	808	796	▲22
公営企業等会計計	100	101	95	95	95	93	▲7
総合計	918	907	904	900	903	889	▲29

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) H21年度の総費用に占 める職員給与費比率
H23年度	千円 2,953,937	千円 111,462	千円 301,610	% 10.2	% 9.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
H23年度	人 42	千円 154,949	千円 42,595	千円 59,993	千円 257,537	千円 6,132

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、平成 24 年 3 月 31 日現在の人数です。

3 職員（新規採用者を除く）の給料については、平成 22 年度から平成 23 年度の間、職務級に応じて 1～5%のカットを実施しました。

② 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H24 年 4 月 1 日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
櫃 原 市	39.3歳	302,996円	349,553円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 24 年 4 月 1 日における職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、平成 24 年 4 月 1 日における給料月額と職員手当（扶養手当、住居手当、地域手当、管理職手当）の合計額の平均です。

3 6 級以上の職員に対して職務に応じて 3～5%の給料カットを実施しています。

③ 職員の手当の状況

期末・勤勉手当、退職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、管理職手当は市職員と同じです。

ア 地域手当（H24 年 4 月 1 日現在）

支給実績（H23 年度決算）			10,274 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（H23 年度決算）			244,619 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全市域	6%	41 人	6%

イ 特殊勤務手当（H24 年 4 月 1 日現在）

支給実績（H23 年度決算）	2,952 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（H23 年度決算）	128,365 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（H23 年度決算）	54.8%
手当の種類	保安勤務手当

ウ 時間外勤務手当

	H23 年度決算	H22 年度決算
支給実績	7,645 千円	6,725 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額	231,656 円	197,800 円

エ その他の手当 (H24 年 4 月 1 日現在)

	内容及び支給単価	支給実績 (H23年度決算)	支給職員1人当たり平均 支給年額 (H23年度決算)
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から午前5時までの間に勤務することを命じられた職員に、勤務1回につき4,200円を支給	2,822千円	282,240円

④ 特別職の報酬等の状況 (H24 年 4 月 1 日現在)

上水道事業管理者

区分	給料月額等		
給料	566,200 円 (596,000 円)		
期末手当	(H23 年度支給割合)	2.95 月分 (6 月期 : 1.4 月分	12 月期 : 1.55 月分)
退職手当	(算定方式) 給料月額 × 48 × 23.5/100	(1 期の手当額) 6,386,736 円	(支給時期) 任期满了時

(注) 1 平成24年1月1日～平成27年11月11日までの間、給料月額の5%カットを実施しており、期末手当等にも反映しています。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期 (4 年=48 月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。